

令和7年度 葉山地域包括支援センター 実績

資料⑧

※濃い色のセルは重点項目です。

	事業名	計画	実績・反省点・改善事項
総合相談支援業務	総合相談支援の実施	高齢者本人や家族、地域のネットワーク等から寄せられる多様な相談に対し、3職種が即座に情報を共有し、総合的に対応できる体制を構築します。毎朝のミーティング等で前日の新規相談と継続ケースの進捗を確認して、相談内容の専門性、継続性、緊急性を適切に判断して対応を行います。同時に相談者が自ら問題解決できるよう、エンパワメントを重視した支援を提供します。 複雑化複合化した課題を抱える世帯(ヤングケアラー、ダブルケアラー、8050問題等)については、関係機関と連携し、必要に応じてケース会議を開催して適切な支援につなげます。	ここ数年では高齢者人口がほぼ変わっていないこともあり、全体の相談件数は前年度比3%増、実人数は1%増とほぼ同水準でした。項目別においては、総合相談権利擁護において15%減、包括的継続的ケアマネジメントにおいては約17%増、虐待においては57%増とばらつきはあるものの、主たる相談内容としては、例年通り介護保険の手続き、サービス調整、疾患、家族関係などが大きな割合を占めました。各ケースにおいては適宜内部で報告検討することにより、主担当以外の職員も状況を把握し、代替可能な体制をとりました。また、複雑なケース(葉山圏域においては、困窮や虐待のケースが多かった)においては、3職種での協議、複数職員による訪問や、医療機関、栗東市長寿福祉課高齢福祉係をはじめとした他機関と連携するなど、丁寧な支援に努めてきました。これらの取り組みは実績数値には表れにくいものの、利用者の生活の質向上に繋がっていると考えます。
	ネットワークの構築	担当圏域の民生委員、自治会、関係機関と顔が見える関係を構築し、情報相談が寄せられやすい身近な地域包括支援センターを目指します。そのために、地域サロンとの連携はもちろん、市内企業等の社会資源ともネットワーク体制を構築し、能動的にアウトリーチを行い、要支援者の早期発見と継続的な支援につなげます。 地域サロンなどでの広報、ブログを活用した積極的な情報発信により、地域包括支援センターの認知度向上を図り、相談しやすい環境づくりに努めます。	これまでの地域活動が功を奏してか、地域に出向いての介護予防や認知症、地域の支えあいなどに関する啓発の依頼をたくさんいただき、当該年度は35回(未来ノート:4回、認サポ:3回、在宅療養まるわかり:1回含む)実施、延べ800名以上の参加がありました。5名ほどの少人数サロンから小学生1学年単位と対象参加人数にばらつきはあるものの、目的テーマの希望に添った内容としました。 地域ささえあい推進員とは定期的に情報共有をし、葉山団地自治会のみまもりプロジェクトに関しては協働継続し、当該年度には辻自治会からの導入希望がありました。自治会長と目的確認・旗のデザインなどについて打ち合わせを重ね、民生委員・サロン運営者・警察との会議を持ちました。また、年度終わりには、二つの自治会との合同モニタリング会議を開催し、双方の地域での情報交換ができました。これらの会議においては、地域の高齢化率推計など諸々の最新のデータ・活動の進捗状況や効果・課題について都度パワーポイントに落とし込みプレゼンしました。開催において地域代表者以外にもコミセンセンター長や警察、消防の協力を得ることができました。このような地域活動だけでなく、個別ケースにおいても、前述した関係者などと伴走しながら問題解決に取り組むことができました。
	高齢者虐待の相談対応	さまざまな方面からの相談に対して市高齢福祉係と情報共有をし、虐待が疑われるケースでは緊急性深刻度の判断をしたうえですみやかに対応します。当事者の心証に配慮した対応を心がけ、関係機関と協働のもと、当事者の権利擁護に努めます。また終結後も包括的継続的に養護者支援をし、関係機関との連携を図り、再発防止に努めます。リスクのあるケースでは関係者との情報共有と見守りを継続することで予防に努めます。	年間通じて12件の事案があり、内2件は過年度からの継続ケース、年度内の認定ケースが5件、認定されなかったケースが5件でした。対応として1件のみ精神科への入院での分離と在宅復帰調整、そのほかはプラン調整や養護者面談を主とした支援をしています。養護者の多くが認知症状や精神症状を理解できず、不適切なケアに至っており、介護者の孤立状態も虐待の要因と考えられました。面談のほか、栗東市介護者の会の自助作用も活用させていただき、再発予防、介護者のメンタルヘルス支援に努めました。

	事業名	計画	実績・反省点・改善事項
権利擁護業務	高齢者虐待の防止・啓発	圏域内の介護サービス事業所等への虐待防止啓発研修を実施します。また、市主催のケアマネジャー向け虐待防止研修にも参画します。 相談が寄せられる機会の多い民生委員児童委員協議会や警察、医療機関との連携を強化していきます。	事業所向け虐待防止研修は1事業所に留まりましたが、虐待ケース、リスクのあるケースにおける支援者会議を主催し、事態悪化防止に向けた取り組みをケース支援に置き換え検討しました。多機関多職種と協働した結果、防止の観点の重要性について理解が広まり、専門職が気になる段階での通報や相談が増加しています。また、早期に市高齢福祉係と情報共有し、必要時には介入していただくことで予防につながっていると考えられます。 ケアマネジャー向けの研修では、担当包括と市、担当CMとがケース支援をディスカッションで振り返りました。一部、難しいとの感想もありましたが、共感が得られ、今後の支援に活かす内容でありました。
	高齢者の権利擁護にかかわる制度の周知と利用支援	本人や専門職からの相談に応じ、権利擁護の視点から本人の意思決定支援をします。そのうえで、成年後見制度や地域福祉権利擁護事業等の活用に関する必要妥当性を複数機関、専門職等で検討します。 多様な生活困窮の相談に応じ、当事者との関係構築に重きを置いて個別支援をします。また権利擁護の視座から必要時個別地域ケア会議を開催し、課題解決に導きます。	ご本人の権利を守るために、市社協地域福祉権利擁護事業（以下地権）担当者とケースを共有し、制度利用の助言や面談に同席をしました（対応件数7件）。当事者の権利擁護に重きを置いた意思決定支援を行い、結果的に地権利用に至らずとも、ご本人のアドボカシーにつながっていると思われます。また、市社協のコミュニティソーシャルワークとしての居場所づくり支援につながるケースもありました。 生活困窮ケースでは日常的に市社会福祉課生活困窮係、保護係をはじめ、法テラス、弁護士との連携を図り、債務整理手続きにつなげました。また、社協フードパントリー、民間のフードバンク支援も活用しました。経済状況と健康状態は暮らしに直結するため、必要時に受診支援、救急搬送対応、済生会病院無料低額診療申請等を行いました。新たな措置ケースではセルフネグレクト、家族間不和によるものがあり、適宜受診支援や金融機関手続きのため市と帯同しました。
	消費者被害の防止	消費者被害事案が発生した場合には、迅速に市消費者生活相談窓口の相談員や警察と連携を図り、被害回復のために対処します。地域の行事、サロン等の機会を通じて地域住民へ防止啓発講座を行うほか、民生委員や介護支援専門員、訪問看護、訪問介護等の専門職にも防止啓発をします。また被害事案から近隣地区への注意喚起をし、見守りプロジェクトの提案から地域における見守りあいの風土の醸成を目指します。	市民向けの消費者被害防止啓発講座を二カ所で実施しました。また、コミュニティセンター主催の秋祭りにて、多世代にわたって消費者被害対策に関する啓発グッズ（啓発冊子、ポケットティッシュ、マスク等）を配布し、啓発しました。 手原駅前交番と日常的に情報共有をし、圏域内における消費者被害に係る通報事案を把握し、地域住民と情報共有をしました。 見守りプロジェクトの提案から地域における見守りあいの風土の醸成を目指し活動しました。
	関係機関の連携体制構築支援	湖南圏域医療介護連携会議・フェスタに参画することで、圏域の行政・草津保険所・各医療機関・居宅介護支援事業所はじめ在宅介護サービス事業所等関係機関との関係構築・連携強化を図ります。また、多職種交流会は、安定した人数の参加があり定着していますので、顔の見える関係づくりとして有効と判断し継続していきます。そして、ケアマネジャーが、市や在宅医療介護推進室が企画する多職種連携の会議研修会へ積極的に参加できるよう支援していきます。	葉山地域包括主催の多職種交流会を月1回計12回開催することができました。当初は当包括で講義を準備していましたが、うち3回は訪問看護事業所や在宅医の協力が得られ、実技を含む専門性ある講義となりました。業務終了後に開催していることで、20名前後、多い時には30名の参加があり、多職種の相互理解、成長の機会になったと考えます。 また、当該年度も湖南圏域医療介護連携会議・フェスタに中核的に参画したことで、湖南圏域の行政・草津保険所・各医療機関・居宅介護支援事業所はじめ在宅介護サービス事業所等関係機関との関係構築・連携強化に寄与できました。

	事業名	計画	実績・反省点・改善事項
継続的ケアマネジメント業務 包括的・	ケアマネジャー同士のネットワークづくり	圏域含め市内のケアマネジャーが増えましたので、ケアマネジャー同士が横のつながりを持ち、支え合い孤立しないよう、そして情報共有できる環境を整えます。栗東葉山両圏域のケアマネジャー・包括支援センター職員の交流・スキルアップの目的で、栗東包括支援センターとの合同研修会で事例検討会等を行っていきます。また、経験の浅いケアマネジャー同士が早く仕事に馴染みネットワークが作れるようにとの要望が挙がっていますので、その方々を対象にした交流会を企画していきます。昨年度にはケアマネジャー代表者会議が一部機能できていなかった反省から、今年度は丁寧に代表者の意向を汲みあげ、ケアマネジャー同士、そして市担当課や地域包括支援センターとの良好な関係構築を目指します。	令和6年度は居宅ケアマネジャーとの意向の違いから、代表者会議は前進した運営ができませんでしたが、当該年度は、居宅コアメンバー3名と各圏域の主介とで細やかに打ち合わせしたことにより、代表者会議では、シャドーワークやデータ連携などケアマネジャーの関心ごとをテーマにした話し合いができました。また、経験の浅いケアマネジャーや少人数居宅ケアマネジャーが支え合い孤立しないように、交流の機会、情報共有の場を設けました(各1回ずつ)。同法人の栗東包括との合同事例検討会は開催には至らずでしたが、葉山多職種交流会には圏域外のケアマネジャーの参加もあり、このことが交流・スキルアップ・良好な関係構築に繋がったと考えます。
	ケアマネジメント力向上の企画・運営	居宅介護支援事業所代表者の意向をもとに、コアメンバーと市介護保険係、包括支援センターとで研修会を開催します。今年度BCP、ハラスメント対策の強化等を予定。個別ケースでは、自立支援の考え方を基本とし、サービス担当者会議や支援者会議等の中で、ケアマネジャーが本人の自立を検討できるよう支援します。また、公的サービスや地域で利用できる情報や資源をケアマネジャーに情報提供、本人が望む生活の多様性に対応できる情報や知識を深められるようにしていきます。ケアマネジャーが支援に行き詰まっている場合には、課題悩みを傾聴しメンタル面の支援ができたかと考えます。在宅医や保健師看護師リハ職と言った医療職、栄養士や介護福祉士社会福祉士など生活を支える職種など、専門的な見地からの助言が得られるように、多職種交流会を継続し事例検討や研修の復命等を行っていきます。	ケアマネジャーが受け持っている支援困難事例について、問題解決に対処できるよう、3職種による多面的な後方支援を行ってきました。前述したように、令和6年度と比較して当該年度では、包括的継続的支援の相談件数の割合が増加したことから、困難事例とまでいかないケースでも、支援チームの一員として、相談しやすい包括支援センターとしてのスタンスを心がけました。 また、葉山包括主催の多職種交流会での看取りを含めた事例検討により、在宅医や保健師看護師リハ職と言った医療職、栄養士や介護福祉士社会福祉士など生活を支える職種と、専門的な見地からの意見交換ができました。ケアマネジメントの実践力向上を図るための事例検討会等の企画・運営は重要なことであり、さらには、地域の強み特色について、市内の居宅介護支援事業所に情報提供する機会を持つことで、地域の取り組みや人的資源をインフォーマルサービスとして活用できるような企画ができたによかったと考えます。
ケアマネジメント業務 介護予防	介護予防ケアマネジメント業務 介護予防支援・	本人の関心事や強み、家庭や地域で担える役割に着目してアセスメントし、意欲の引き出しと活動性を高められるよう、ケアプランを作成します。そして、状態像に応じた適切なサービス利用を支援することで、生活機能の維持向上を目指します。 委託しているケアマネジメントについては、ケアマネジャーからの報告・相談を受けながら、ケアマネジャーの作成したプランを元にサービス担当者会議等で自立支援を促すプランの共有を行っていきます。また、高齢者自身が介護予防に取り組む意識を高められるように、地域サロンにおける介護予防啓発を推進するとともに、身近な社会資源(100歳体操・機器開放事業・お話ボランティア等)を活用できるよう、多様な活動とのマッチングを支援します。	本人が望む暮らしは何かを確認しながら、いかに自立した日常生活が送れるかを目標に計画を立案して行きました。また、本人の意欲を引き出し自主的に取り組めるように支援し、必要に応じて計画書の見直しを行いました。包括内では、多様なサービスの情報を共有し、それぞれのケースで活用しました。委託ケースでは、初回担当者会議に出席し、ケアプランの内容が自立支援に沿っているかどうかを確認しました。 地域サロンにおいては、高齢者自身が介護予防に取り組む意識を高められるように、季節や要望に添いながら介護予防啓発を推進するとともに、身近な社会資源(100歳体操・機器開放事業・お話ボランティア等)を活用できるよう、多様な活動とのマッチングの支援に努めました。

	事業名	計画	実績・反省点・改善事項
認知症施策推進業務	認知症の正しい理解に関する普及啓発	本人とその家族が地域の理解協力を得て、安心して暮らせるように、地域や学校、職域での認知症に対する正しい知識の普及に努めます。今年度は認知症推進員のチラシを作成し、圏域の企業に認知症の啓発に回り、出前講座や認知症サポーター養成講座につなげていけるようにしていきます。引き続き、老人クラブ、民生委員、サロン、自治会などへ認知症サポーター養成講座を行い、希望があればキャラバン・メイトと連携協力して実施していきます。認知症ケアパスについて、相談の際に活用していきます。世界アルツハイマーデー月間には、市役所のロビーや図書館で啓発活動を実行していきます。また、オレンジリングの作製を、市役所やキャラバンメイトと協力して行っています。	地域や学校、職域での認知症に対する正しい知識の普及を目的に、認知症についての啓発を行ってきました。認知症サポーター養成講座は、葉山東小学校(3年生)、葉山小学校(6年生)、地域では六地藏百歳体操グループとボランティア団体のふあざ〜ずに対して実施しました。また、サポーター養成講座以外にも、民生委員協議会や地域サロンにおいて、認知症について介護の原因疾患の1位であることや、将来推計など最新のデータをグラフ化し、日常生活での予防のポイントなどを盛り込み、啓発の機会としました。ケアパスの活用として、認知症サポーター養成講座時に配布、そして個別相談の際にも積極的に使用しました。
	認知症本人や家族等への支援	認知症の相談窓口であることの周知を続けて行い、相談に対して包括内で協議して対応していきます。住み慣れた地域で生活していくためには、地域の方の理解と協力が必要となるため、積極的に個別地域ケア会議を開催し、地域の方や関係職種による情報の共有を図り、課題解決に努めます。また、専門医にかかっていない場合には、受診勧奨や医療機関受診連絡票などを活用しての情報提供、そして受診同行するなどして、専門医や主治医との連携を図っていきます。 認知症カフェや地域のサロンなどが、本人や家族の居場所となるように、参加への支援や啓発を行っていきます。	認知症に関する相談件数はR6年度と比較し7%減少しましたが、相談窓口の周知ができたことから、比較的早期に民生委員をはじめ地域からの相談が増えてきました。個別ケア会議23件のうち9件が認知症に起因したケースで、R6年度ほど高い割合(24件のうち16件)ではありませんでしたが、会議をきっかけに早期に専門医受診につながるケースがありました。認知症で独居や家族の理解が難しいケースであれば、本人家族が主治医や専門医にうまく状況を伝えることが困難になるため、これまで同様に各種連携票の活用、電話、通院同行により主治医や専門医と情報共有を図るよう努めました。また、近隣や県の認知症カフェの状況・チームオレンジの活動を把握する目的で、湖南4市の認知症カフェ交流会や県の認知症カフェ・メイト合同研修会に参加しました。葉山圏域では残念ながら認知症カフェはありませんが、保母さんのOB会が立ち上げ準備をしているとの情報がありますので、本人や家族の居場所となるように、参加への支援や啓発を行っていきたいと考えます。
	認知症初期集中支援チーム員活動	認知症初期集中支援チーム員会議の対象者の選定については、包括内で検討し、事前に認知症推進員座談会で情報共有していきます。ケアマネジャーと協働していく中で、気になるケースがあれば、同様に会議に上げていきます。 チーム員会議の中では、認知症専門医やセラピストなど会議構成員と意見交換し、活動の方向性を見出していきます。そして、チーム員として、認知症の人の行動・心理症状に対するアセスメント、本人・家族への具体的な対応方法等、会議で得られた情報を包括内でも共有し、スタッフのスキルアップにもつなげていきます。	認知症座談会で初期集中支援チーム員会議にかけられる対象ケースの提案をしてきましたが、全般的に包括内での早期の対応により、初期集中支援チーム員会議での対象として継続的に報告検討が必要となったのは1ケースのみでした。また、守山野洲医師会主催の認知症事例検討会に都度参加し、認知症ケース支援において専門医・在宅医・総合病院医師をはじめとする多職種からの知見を得る機会としました。他市の包括支援センターでの事例では、当包括と同じように認知症本人だけでなく家族等多様な問題を抱えており、検討会に参加したことで支援の方向性の一助となりました。 両会議研修ともに、認知症本人が地域で本人らしく暮らせるよう、さまざまな支援方法をより幅広い視野で検討・実践することを目的とし、そこで得られた情報を包括内で共有したことにより、スタッフのスキルアップにもつながりました。

	事業名	計画	実績・反省点・改善事項
	認知症キャラバン・メイトの活動支援	認知症キャラバンメイトと一緒に活動しながら、キャラバンメイトの意欲が引き出せるようにかかわり、栗東市と連携して認知症キャラバンメイトの活動のバックアップをしています。	認知症キャラバン・メイト連絡会では、キャラバンメイトの想いに耳を傾けるとともに、自主性を引き出せるよう努めました。認知症サポーターカードにビーズで飾りをつける作業をキャラバンメイトと一緒にを行い、小学校での認サポに活用しました。今後もキャラバンメイトと手を携えて、認知症の啓発に活かしていけるように考えていきます。
介護連携業務・在宅医療	市民への啓発	今年度も3包括と地域支援係とで生き方カフェを開催します。大切な人や自分の最期について考える機会となるように、工夫をこらして実行します。また、未来ノートの出前講座や在宅療養を実現するための心構えやサービス等についての啓発を行っていきます。	「生き方カフェ」は3包括・地域支援係・介護者の会と共催で当該年度も3回開催し、地域の方と専門職とがこれからの生き方逝き方について学び考える機会となりました。当包括が主となった回では、令和6年度に続き在宅看取りを推進する大津市の医師を講師にお迎えしました。講義のあとには、カードを使ったACPとグループワークにより、活発な意見交換ができました。また、看取りについての啓発・在宅療養・介護サービス・未来ノートに加え、地域サロンや民児協における介護予防等に関連する啓発などを積極的に展開し、延参加者数は800名を超えました。
	関係機関との連携	医療機関との連携に努め、医療介護システムの構築のための会議に参画します。地域が入退院時連携だけでなく病院外来との連携を強化し、重症化予防となるべく支援に努めます。在宅医療介護連携推進室とは地域課題を共有し、住み慣れた地域で暮らし続けるために各医院や介護サービス事業所との連携に努め、適切な支援につなげられるようにします。	湖南圏域の医療介護連携フェスタ開催に向けた準備においてはコアメンバーとして参画、またフェスタ当日には当包括からは3名参加し、普段接点が少ない他市の専門職との交流を拡げることができました。大規模ではなくとも、当包括が主催の多職種交流会では、日常的に顔の見える関係を築くことに効果があったといえます。また、総合病院とは入退院時連携だけでなく外来との連携を強化し、重症化予防となるべく支援に努め、各医院や介護サービス事業所との連携もこまめに行い、適切な支援につなげられるようにしました。多職種による支援は、専門的見地からの助言・判断が可能となるため、質の向上に直結し迅速かつ円滑な支援体制が構築できるので、今後も積極的な多職種交流の機会を作っていきます。当該年度も看護専門学校など2校の臨地実習(計10日間)の受け入れをしました。湖南圏域の高齢化率・推計などのデータ・市や葉山圏域の特色・包括支援センターの役割などをオリエンテーションに組み込み、地域ケア会議の見学、サロン啓発活動への同行、虐待対応や認知症支援などの事例を通じた学びの機会を提供できました。将来的に地域の重要な人的資源となる学生の育成に、包括が関わることは重要な意味を持つことだと考えます。
	地域の実情や社会資源の情報共有	今後も地域ささえあい推進員と、地域資源の発掘や創出など共に検討し協力しあいます。圏域内で押し買いといった詐欺被害があり防犯意識がたかまりつつある今、みまもりプロジェクトの地域拡大が図れるよう啓発活動に力をいれていきます。	地域サロンでは、介護予防のほか地域の見守り活動、災害時の備えなど地域の要望に応えた内容で啓発活動を行いました。月1回の地域支え合い推進員との会議にはスタッフ全員が参加し、地域の情報を共有しました。

	事業名	計画	実績・反省点・改善事項
備事業との連携・協力 生活支援体制整備	地域課題の把握と社会資源の創出検討	地域ささえあい推進員と、自治会長や民生委員、警察官と面談機会を持ち、地域の実情把握に努めます。 みまもりプロジェクトについて、すでに稼働している地域においては引き続き地域ささえあい推進員とモニタリングし、住民主体の活動に展開できるよう後方支援をしていきます。要望があがった地域においては、なぜこのプロジェクトが必要なのかプレゼンテーションし、エリアの拡大につながるように支援します。	みまもりプロジェクトにおいては対象地域が増えたほか、押し買い被害防止など防犯の側面を強調することで、個の支援から地域全体の活動へと発展しつつあります。また、社会福祉協議会(地域ささえあい推進員)の移動支援事業の導入に向けて、赤坂団地住民からの意見聴取の会議に参画したことで、地域の実情や住民の困りごとを知り知る機会となりました。今後より連携を深め、住みよいまちづくりに寄与できるよう努めます。
	住民同士の新たな活動につなげるきっかけ	地域で市民が活動していく中で、新たな活動への動きがあれば、地域ささえあい推進員につなぎながら、共に活動を支援していきます。 また、「こんなことができたらいい」「あったらいい」といった地域の声を拾い、実現に向けた後押しができるよう地域ケア会議を開催することを検討します。	葉山小学校区では、民生委員を中心に傾聴ボランティア活動を行っており、ひとり暮らしの方へのインフォーマル資源として浸透しています。障がい者支援を行っている保母OB会の方々が、認知症カフェ導入を視野に入れているとの情報がありますので、地域ささえあい推進員と包括とでバックアップしていきたいと思えます。 みまもりプロジェクトにおいては、ふたつの対象地域の自治会長や民生委員・サロン代表者のほか、警察や消防・コミセンセンター長に協力いただきモニタリング会議を開催しました。地域支え合い推進員にも参加を呼びかけ、進捗状況の確認と課題の検討を行ってきました。今後も地域の実情に詳しい地域ささえあい推進員と情報共有し、連携していきます。
地域ケア会議	個別地域ケア会議の開催	個別支援において、地域の方の理解と協力が必要な場合など個別地域ケア会議を開催し、課題を共有し支援の検討に努めます。 ケアマネジャーとの連携を密にし、必要時会議の開催を行い、地域での体制づくりをしていきます。 個別地域ケア会議や総合相談の内容から、包括内で地域の課題を整理して、市へ報告して協議をしていきます。	個別地域ケア会議は年間で23回開催し、同じケースにおいて、課題解決には至らず複数回開催もありました(実件数は19件)。ケース支援において課題を抱えているケアマネジャーの心理的負担が大きいため、多職種での協議を通じ、支援者同士が支え合える環境の構築を進めてきました。また、相談待ちの姿勢ではなく、包括が把握できているケースは積極的に声をかけていくよう努めました。
	圏域地域ケア会議の開催	市や地域ささえあい推進員とともに、個別の実践から地域包括ケアシステムの理念である「本人らしい暮らしを続けられるには」をテーマに課題を整理するとともに、その解決策についても模索し、包括支援センターでできることについては地域包括支援センターで取り組みます。また、各圏域の地域包括支援センターの支援について圏域の枠組みを超えて共有することで、栗東市全体での個別の実践力の向上を目指します。	地域ケア会議としては、自治会長・民生委員・警察・消防・コミセンセンター長・地域ささえあい推進員等に参加を呼びかけ、地域の見守り支えあいを目的としたモニタリング・他地域への導入に向けてなどの会議を計5回開催しました。 また、自宅内・敷地外に物があふれ課題が山積しているケースでの個別ケア会議後に、参加者のひとりである消防署長より「高齢者の緊急搬送があった時に、環境的に課題がある事案があれば、包括へ情報提供する」という提案をいただき、ほか2圏域の包括と情報共有しました。このようなケースにおいて、高齢者が精神疾患等を患っていたり、害獣問題、不衛生、火災や体調不良が起きた場合に救出困難になることが考えられることから、消防署との連携が作れたことは大きな成果でした。

	事業名	計画	実績・反省点・改善事項
	地域包括ケアシステム推進会議への参画	圏域の地域課題の抽出、地域資源の発掘、創造案、支援方法など市や各関係機関と協議を行い、地域包括ケア推進に向けた足掛かりとなるよう参画します。	葉山圏域においては、地主やアパート経営者といった富裕層が存在する一方で、築50年を超える集合住宅や市営住宅に居住する生活困窮世帯が多く、格差が大きいと思われます。認知症や精神疾患、複数の家族を同時に介護する多重介護、虐待や生活困窮など、複合的な課題を抱える家庭も多く見受けられます。現段階でこれらの課題の具体的解決は難しいのですが、個別ケースの検討から見えてくる解決の糸口が、他のケースで活きることもありました。見守りプロジェクトは他地域への拡大を見据えサロンで啓発を行ってきました。2番目の地域である辻自治会は、葉山団地の民生委員からの情報や自治会長を中心とするリーダー的存在・協力者が揃っており、高齢者だけでなく地域全体の安全防犯で取り組むというスタンスがあり、スムーズな導入となりました。また、身寄りがいないケースが多いことから、在宅医療介護推進室が主となる、おひとりさま支援会議に今後参加していきます。